

人口減少への対応は待ったなし

- 総人口1億人の維持に向けて -

Keidanren
Policy & Action

2015年4月14日
一般社団法人 日本経済団体連合会

I. はじめに

日本は既に本格的な人口減少に直面。人口減少が続く社会は閉塞感を生み、国民意識は縮み思考に、経済は縮小均衡に陥り、国家は衰退の危機に瀕する。

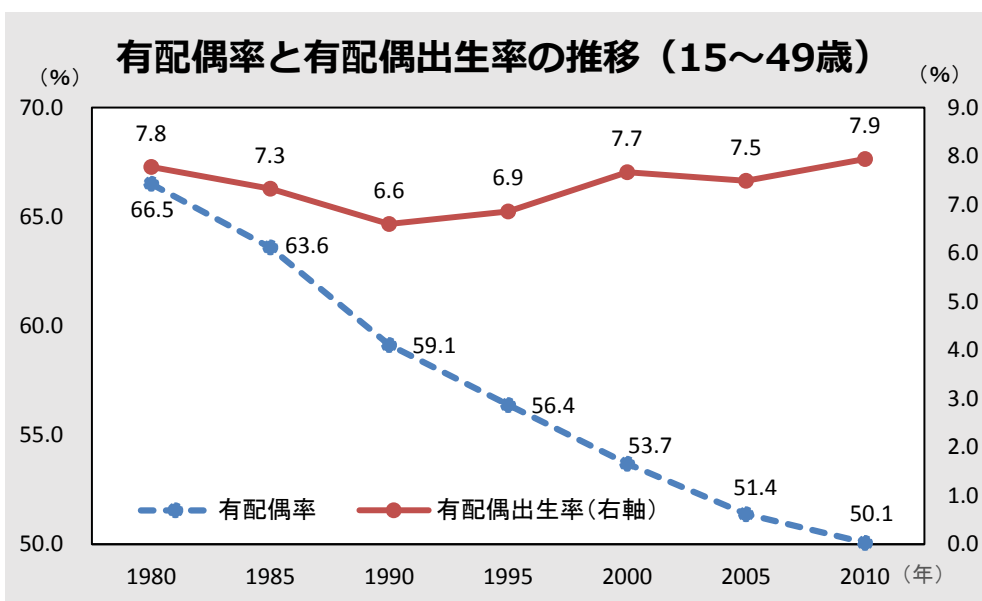
若者が安心して結婚できる環境を作り出し、子育て世代を温かく見守り、手を差し伸べる社会を構築していくなかで、若い世代が、結婚、妊娠・出産、子育てに対し、より前向きに考えられる社会を実現することが、人口減少のトレンドを転換する上で重要。

経団連ビジョン『「豊かで活力ある日本」の再生』で掲げた、**総人口1億人維持**に不可欠となる課題の一層の深掘りを行い、社会全体で直ちに取組むべき課題を提言。

II. 人口問題に関する諸分析

夫婦の出生率（有配偶出生率）が横ばいで推移する一方、**結婚する割合（有配偶率）が低下**（＝未婚化）。

さらに、**晩婚化・晩産化傾向が継続すれば、夫婦の出生率も低下のおそれ**（＝有配偶出生率の低下）。



現状を放置すれば、労働力人口の減少により、将来、**潜在成長率はマイナス**へ。

少子化対策と労働市場改革をパッケージで行い、**潜在成長率の低下を回避する必要**。

III. 総人口1億人維持に向けた考え方

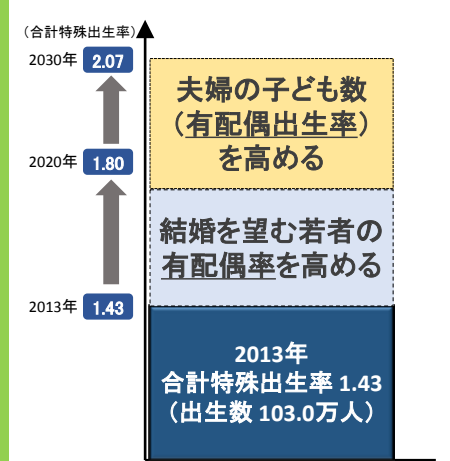
1. どう維持するか

総人口1億人の維持には、**合計特殊出生率を2020年に1.8、2030年に人口置換水準の2.07**まで高める必要。

出生率1.8は、国民一人ひとりの結婚や出産に関する希望を叶えることで実現可能な「希望出生率」として計算される。

さらにこれを2.07に高めるためには、**「有配偶率」および「有配偶出生率」のさらなる改善**が欠かせない。

出生率2.07実現の考え方



2. 結婚の希望を叶える

出生率低下の主因である、若者の「未婚化・晩婚化」の是正に向け、「**結婚を希望する未婚者**」を**ターゲットに入れた政策を重点的に展開**していくことが求められる。

結婚の最大の障害である若者の経済的問題を解消し、男女のマッチングの促進やライフ・デザイン教育等にも取り組む必要。

不本意非正規の是正

地方での
若者活躍推進

男女のマッチング
促進

ライフ・デザイン
教育

3. 生み育てやすい社会を作る

夫婦が理想の子ども数を持てるようにするため、**育児や教育にかかる経済的・心理的・肉体的負担を軽減**するとともに、**安心して「子育て」と「仕事」を両立できる環境を整備**していくことが求められる。

子育てサービスの
充実

ワークライフ
バランスの推進

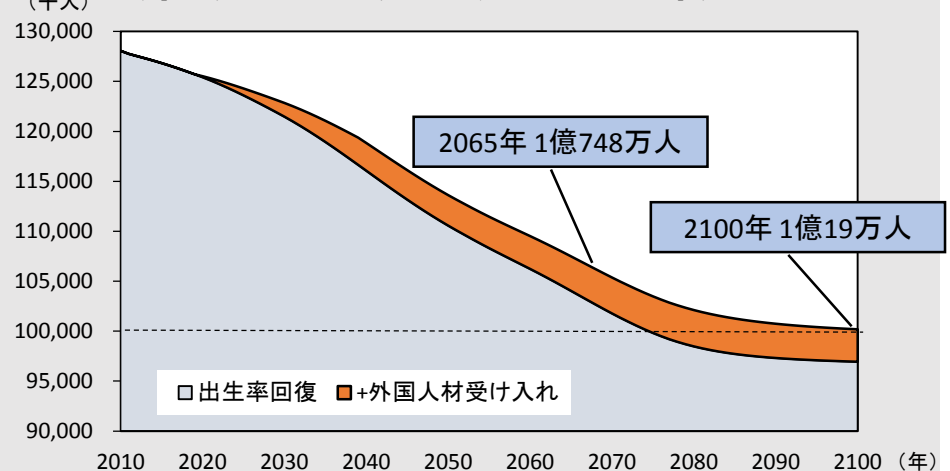
育児・教育の
経済的負担軽減

育児への
男女共同参画

4. 外国人材の受入れ・定住の促進

多様な外国人材が日本で活躍することは、経済社会のイノベーションにつながる。経済社会の活力を維持していくためには、少子化対策への取組みと併せて、意欲・能力ある外国人材に「選ばれる」国を目指すべき。

外国人材を受け入れた場合の将来人口推計



一つの試算として、出生率を2.07に回復させ、**外国人材を2030年代までに倍増（200万人→400万人）**させれば、2100年時点も総人口1億人以上を維持可能。

IV. 総人口1億人に向けた、政府・企業・国民等のアクションプラン

- ① 結婚の希望を叶える（有配偶率の改善）
- ② 生み育てやすい社会を作る（有配偶出生率の改善）
- ③ 外国人材受入れ・定住

それぞれの課題について、政府、企業、国民等が取組むべきアクションプランをリスト化。